

令和4年度 第5回生駒市行政改革推進委員会 会議録

開催日時 令和5年2月27日（金） 午前10時～午前12時

開催場所 生駒市コミュニティセンター 201・202会議室

出席者

- （委員） 森委員長、高山副委員長、稲山委員、松岡委員、森岡委員、松山委員、新子委員
（事務局） 杉浦総務部長、知浦行政経営課長、岡田行政経営課課長補佐、島田行政経営課経営係主任
（欠席者） 田中委員
（傍聴者） なし

1 開会

2 案件

（事務局） 【資料1の13ページ～14ページ、資料2の該当ページの説明】

（委員） 担当課は補助金を減らすことがノルマのように感じているように感じる。自治会担当課から、自治連合会へ対し、補助金を削減して良いかという相談が毎年度ある。これからは補助金の成果を検証し、必要なら続け、効果がなければ見直し又は廃止という流れに変わるのか。

（委員長） 毎年度担当課から要望があるのか。

（委員） ほとんど毎年度あるが、自治連合会としては抵抗している。補助の効果を検証し、補助金の継続性を検討するというのは良い取組なので、きちんと運用してもらいたい。

（委員長） 見直しがシステム化されると、担当課は行政経営課に補助金の効果や必要性を説明する必要がある。そのためのエビデンスを補助金の受け手にもらうためヒアリングに行くことになるだろう。

（委員） 3年の終期とあるが、補助金の性質から目的達成するためには3年以上かかるものもある。それでも一律3年に1回見直すとなっている。全てを3年にする必要はないのではないか。

（委員長） 新指針では、補助金の性質によって終期を自由に設定できるということか。

（事務局） その通りである。12ページ以降の四角枠内は現指針の内容を記載している。補助金によって目標を達成できる時期が異なるため、補助金ごとに設定すべきという意見があったため、課題に記載した。

（委員長） 終期は一律に決めず、補助金ごとに終期を決めるというのが新しい指針か。

（事務局） その通りである。また、理由を明確にしたうえで、限定的に終期を設定しないことができるとしている。事業を立ち上げるときに達成目標とそれを達成するのにかかる期間を設定しておくべきなので、その期間が終期となる。補助金の性質によって3年だったり5年だったりする。

- (委員長) 終期設定できるのは主にプロジェクト型の補助金だろう。
- (事務局) これまでは達成度という考え方がなかった。何年で終わるのかを計画的に担当課で考えてもらいたいという意図がある。
- (委員) プロジェクト型の補助金であれば3年終期で良いのではないかと。一方で、継続的に団体に依頼しているような性質の補助金はどのように設定するのか。すみわけをきちんと記載しておいた方が良いのではないかと。
- (委員) 補助金の性質に応じた終期を設定することは難しいので、原則3年という規定は残しておいた方が良いのではないかと。その上で3年後にきちんと効果を測定していけば良いのではないかと。何年でも良いとすると担当課が混乱するのではないかと。
- (委員長) 現指針のように3年で終期を設定し、3年目で効果を測定する。その結果、まだ続ける必要があると判断した場合は、延長するのはどうか。終期を3年としておかないと、担当課で終期を決めることができるのか。
- (事務局) 新規主要事業ヒアリングの中で毎年度新規事業について精査しており、その中で、補助金を使って新しい事業をする場合、事業期間についても設定している。それが補助金の終期になると考えている。
- (委員長) 3年が終期だが、効果があれば、事業の終期まで続けられれば良いと思うのだが。
- (委員) 見直しは単年度ごとにすれば良い。3年終期としていても、検証した結果、必要性がなければ1年で廃止しても良い。毎年効果を検証し、続ける必要があると判断すれば続けられれば良い。
- (委員長) 市の上位計画等の計画期間に合わせることでできる補助金は、それに合わせた終期を設定し、それ以外の補助金についても好きに設定して良いということか。
- (事務局) そのとおりである。終期を設定することが大前提であるため、まずはその点を是正したいと考えている。設定していない理由は、3年では廃止できないという意見や3年に設定しても、国の事業が7年なので結局継続することになるという意見があったからである。
- (委員長) 国の計画や市の上位計画があるものはそれに合わせても良い。
- (事務局) 国の計画や上位計画があるものはそれに合わせて、それ以外は原則3年にすることか。
- (委員) 担当課で明確な基準があり、誰が見ても分かるものであれば担当課で自由に設定すれば良いと思う。
- (副委員長) 明確な基準があるものはそれに沿うが、基準がないものは3年とし、既得権益になっていないかについては、毎年度チェックシートで検証するとしてはどうか。
- (事務局) 明確な基準の判断が難しい。現指針と新指針の違いは、成果指標の設定を求めることである。成果指標をもとに、補助金を継続するかしないかを決定する。その成果目標を何年で達成できるのかが明確な基準になると思うのだが。目標値を達成できた時点で廃止するという条件を備え付ければ、いつまでもだらだらと支出することにはならないと考えている。
- (委員) 成果で見直すとあるが、毎年度システム的に見直す仕組みを構築すべきであるという点が気になっている。成果のないものは廃止し、必要なものについては残してほ

- しい。それが成果を検証することである。システムのという表現が抽象的すぎる。
- (委員長) システム的というのは、この見直しフローのことを指すのだろう。検証自体は、補助金の成果や必要性をみる。
- (委員) システム的に見直すと書かれると計算式だけで判断すると受け取られる。成果をきちんとチェックするという記事を記載すべきではないか。表現の仕方が気に入らない。
- (副委員長) 事務局は体系的に見直しを実施するということを言いたいのだろう。
- (委員長) 検証で主にみるのは成果か。
- (事務局) 成果と執行率である。また、目的に合った使われ方がされているかという点についても検証が必要だと考えている。
- (委員) 行政経営課から終期設定のパターンを提示してはどうか。そうしないと担当課では判断できないだろう。どういった性格の補助金があるのかパターン化できるのであれば良いのだが。上位の計画があればそれに従い、それ以外は3年としてはどうか。個々に検討し始めるとまとまらない。
- (委員) 継続するための条件を設定しなければ余計に混乱する。3年で終わることができない補助金はたくさんあるので、どう正当化してあげるのかの理屈付けも必要である。
- (委員長) 3年終期としても絶対に残るものがある。そういったものについては、3年でその補助金は終わるが、同じ目的を達成するための新しい補助金を創設すれば良い。
- (委員) 例えば商店街の振興に対する補助金のようなものであれば、行政ができることは限られており、3年で廃止し別の新しい補助金を考えることができるだろうか。新しい補助金を何回も何回も考えるのは難しいと思う。
- (委員長) 3年で切ることで、担当課も努力するのではないか。
- (委員) 終期が来れば廃止できるものと廃止できないものを分けてはどうか。簡単に廃止できるなら誰も苦労しない。本来は、成果や執行率で精査すべきである。
- (委員長) 事務局としては、担当課が終期を設定すれば廃止しやすいという認識か。
- (事務局) 担当課自らが決めた終期なので、それを達成するために担当課で努力するのではないかと考えている。3年と決めてしまうと、指針で決められていることという認識で、漫然と繰り返されがちである。事業の終期設定においては、担当課だけでなく理事者も含めて決定している。
- (委員) 現指針は3年終期とあるが、市の担当課はどこまで真摯にこれについて検討したのかが不明確である。本来であれば、市として真剣に考えて答えが出されるべきである。今回は、まず市でどのような終期設定が良いのか検討してもらいたい。それを記録として残し、公開してもらいたい。行政改革推進委員会から答申が出されたが、市内部で検討したところ、このような課題が出てきたので〇年にしたということであれば、それはそれで良いだろう。
- (委員長) 担当課ごとに終期を何年に設定するのか、真剣に議論し、根拠を示したうえで終期設定すべきである。また、設定したのであればそれを厳格に守るべきであるという点についても課題に記載してはどうか。
- (事務局) 承知した。課題に、行政内部で終期の設定について検討すべきであること、指針 3

ページ「3 終期設定について」に、終期設定についてはここに記載すると注意書きをしておくという事で良いか。

- (委員長) 問題ない。
- (委員) 生駒市としてどう考えているのか、様々な側面から考え、市として検討した結果をどう市民に公表するかということも考えておくべきである。
- (委員) 執行率が悪い補助金が多数あると思うが、使い勝手が悪いから執行率が低いものも多いだろう。そういった点も考慮してほしい。
- (委員長) それはどこで検証するのか。
- (事務局) 担当課でまずなぜ執行率が悪いのかを検証する。その際に補助対象者から意見を聞き、担当課で運用を変えていく必要がある。補助金の使い勝手が悪いので執行率が低いのであれば、運用方法を変えてほしいという話を担当課と行政経営課で話をすることになる。
- (委員) 毎年度の検証とあるが、具体的にどういったことをするのか。
- (事務局) 今は担当課と財政課の間で、執行率等を予算査定の中で見ている。今後は、担当課による1次検証ののち、行政経営課で補助金の目的に合っているか、執行率が悪いのはなぜかといった視点で2次検証を実施する。
- (委員) 市職員数名が集まった組織体で検証する仕組みを作っても良いのではないか。行政経営課だけで検証するには限界がある。きちんと検討する組織体がある方が良いのではないか。
- (委員) 予算査定だと補助金以外にも広く検証する必要があるため、補助金だけを対象としてしっかり検証する仕組みを作ってはどうか。
- (委員) 例えば、財政課と行政経営課と部長でつくる組織体で検証してはどうか。
- (委員) 予算が余っているので、予算を使い切るために不要なものに支出するというやり方をしているところもあるかもしれないが、執行率だけを見ているとそういった補助金は見直されない。予算が残っても良いので、なぜ執行率が低かったのかをきちんと検証し、必要な見直しを行ってほしい。
- (委員) 補助金審査委員会も稼働していないので、きちんと内部で検証する組織体をつくるべきである。
- (委員長) 組織体は必要だろう。補助金を適切に使っているかどうかを集中的に検証するには、行政経営課だけでは弱い気がする。そういう点を課題に記載してもらいたい。
- (委員長) 14ページ上段の1点目について、「望ましい」では表現が弱いのではないか。
- (委員) 誰でもチェックできるようにすることがホームページに公開する目的である。その結果、意見ができれば議論すれば良い。公表することが説明責任を果たすことにはならない。
- (委員) 行政経営課のページに公表するのか。
- (事務局) 補助金専用のページを作成し、公表する予定である。
- (委員) 市民が見やすいものにしてもらいたい。団体に対する補助金であれば、各団体の決算書まで公開するのか。
- (事務局) ホームページへの公開の仕方については、まだ検討できていないので、慎重に検討

していきたい。

(委員) 市民の意見を聞くためには、補助を受けた団体の決算書まで見れるようにしなければきちんと検証できない。漠然と市民に判断してもらうということであれば、出す必要はないと思うのだが。

(事務局) 団体独自の運営状況については、一律に公開することはできない。

(委員) 以前、市に提出した自治会の決算書についての情報公開請求が出されたことがあるが、各自治会の決算状況は自治会の持ち物であるため公開できないとの判断であった。各団体の決算状況については、当該団体や市がきちんと検証すべきであり、市民がチェックするものではない。

(委員) 市民に公開するのであれば、分かりやすく市民が判断しやすい形にすべきである。数字だけでは判断しにくいと思う。

(事務局) 市内部の検証結果を出すので、ある程度市民には分かりやすいと思う。数字一つ一つをチェックしてもらうために公開する訳ではない。

(委員長) 行政の裁量権はあるべきである。そういった点を踏まえたうえで、適切に判断されるべきだと思う。

(委員長) 14 ページ下段について、自治会に関する事項は課題に入れる必要はあるか。現指針のこの部分に対する課題ではないと思うのだが。

(事務局) 削除したうえで、その他の課題として記載する。

(委員) 補助金の申請窓口を1つにしてくれるだけでも助かる。

(委員長) 前回の審議内容も含めて、事務局で修正後、各委員に送付してもらい、また意見をもらう。その後、私と事務局で調整し、その結果を、短期間になるが委員に確認してもらう。それを受けて事務局と委員長で調整したもので確定とし、年度内に答申とする。

その他

(事務局) 本日の審議内容を反映した提言(案)と指針(案)を、第4回・第5回会議の会議録と併せてメールで送るので、確認をお願いしたい。今年度の会議は本日で終了し、次回会議は来年度の選挙後を予定している。

閉 会